

# 平成 30 年度の本会議所事業概要

平成 30 年度のわが国経済は、総じて緩やかな拡大が続けたものの、相次ぐ自然災害の影響、また米中貿易摩擦や英国の EU 離脱問題などで先行き不透明感が増す中、年度後半には力強さに欠ける動きとなった。一方、関西では大阪北部地震、西日本豪雨の影響により、輸出やインバウンド消費が一時的に落ち込みを見せた。また、「人手不足」「事業承継」が引き続き中小企業が直面する課題としてクローズアップされた。

こうした中、本会議所では、中期計画「たんと繁盛 大阪アクション」の中間年度として、「喫緊の課題」を抽出し対応するとともに、中堅・中小企業の成長分野参入を支援する「戦略プロジェクト」と、ビジネス環境を整備する「基盤強化」事業を実施した。また、支部では、きめ細かな経営相談に加え、地域のニーズ・特性に応じた事業を推進した。さらに、組織基盤の強化については広報活動に加え、安定的な 3 万会員の維持に向けた会員満足度向上運動の展開、本会議所 140 周年記念事業を実施した。

## I. 大阪・関西の活性化に向けた喫緊の課題への対応

大阪・関西の活性化に向け、3 つの喫緊の課題を抽出し、事業を展開した。

「人材確保・育成総合支援アクション」では、企業の「人材定着力」や「採用力」を引き上げるセミナーや勉強会のほか、人材育成のための各種講座・研修を開催するとともに、企業の業績向上に貢献した従業員を「優良商工従業員」として表彰した。また、企業が学生に直接オファーを送る求人求職サイト「OfferBox」の提供、外国人留学生向けの合同企業説明会・インターンシップ等を実施した。

3 年間で 1 万社を支援する「事業承継 1 万社支援アクション」では、中小企業経営者への事業承継準備の必要性について「気付き」を促すとともに、必要な課題整理、具体的な課題解決に向けた専門家による伴走支援などを精力的に展開した。事業承継に関する総合窓口「事業承継相談デスク」を新設したほか、実情把握のためのアンケート調査、専門家による相談対応等を実施した。

「2025 年国際博覧会の大阪開催に向けた誘致活動」では、国・自治体・経済界等で構成する「2025 日本万国博覧会誘致委員会」の一員として、政府要人へのプロモーションを展開したほか、BIE (博覧会国際事務局) 総会に尾崎裕本会議所会頭が出席し PR を行った。また国内の機運醸成活動も展開した結果、11 月の BIE 総会で、日本での開催が決定した。

## II. 戦略プロジェクトと基盤強化事業の実施

### 1. 中堅・中小企業の成長分野参入を支援する「戦略プロジェクト」の推進

中堅・中小企業の成長分野への参入を支援するため、8 つの「戦略プロジェクト」に基づく事業を、重点的に展開した。

「ライフサイエンス産業の深耕プロジェクト」では、創薬案件を持つ機関と製薬企業等のマッチングを行う「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク」を運営するとともに、研究成果と製薬企業をマッチングする「DSANJ Bio

Conference」を開催した。また収集された有望な創薬シーズ等を育成する「DSANJ 創薬エコシステムセンター」を運営した。一方、全国最大規模の医工連携事業「次世代医療システム産業化フォーラム」では、産学医マッチング例会のほか、大阪医療センターとの連携事業として、企業の研究開発製品等に対し医療従事者の評価を受ける「ユーザー評価事業」を実施した。また、「京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」でとりまとめた「関西ウエルネス産業振興構想」を具体化するため、ウエルネスビジネスの創出に取り組んだ。

「スポーツ産業の創出プロジェクト」では、スポーツ産業振興プラットフォーム「スポーツハブ KANSAI」を運営し、スポーツ関連企業と異業種企業のマッチングを促進する例会を開催した。また、スポーツを核とした新たなビジネス事例の紹介、先端技術の実証の場として「体験型イノベーション・ショーケース Ex-CROSS」を開催した。

「観光の本格的な産業化プロジェクト」では、ショッピングツーリズムを振興するため、大阪市内 5 商店街とともにインバウンド向け体験プログラムを開発し、大阪観光局が発売する「大阪周遊パス」ガイドブックに掲載した。また「食の都・大阪」推進会議では、料理コンテスト「第 9 回食の都・大阪グランプリ」や、同グランプリの歴代入賞作品を一般消費者に提供するイベントを開催した。

「都市魅力のさらなる向上プロジェクト」では、大阪府、大阪市、経済 3 団体で構成する「水と光のまちづくり推進会議」のもと、水都大阪フェスやイルミネーション事業の開催を支援したほか、淀川エリアの賑わい創出実験事業を実施した。さらに、第 10 回「なにわなんでも大阪検定」を実施するとともに、その連携事業として、鉄道会社の協力のもと大阪府内 80 駅にちなんだ問題を掲出する「大阪検定ポスター展」を実施した。

「イノベーション・エコシステムの構築プロジェクト」では、大企業と中堅・中小企業のオープンイノベーションを促進したほか、「大阪・関西 IoT 活用推進フォーラム」では、IoT 導入の専門家の育成・派遣を行った。「ドローンビジネス研究会」や「第 2 回 AI ビジネス創出アイデアコンテスト」を実施するとともに、新たに「MaaS 研究会」を立ち上げ、情報提供のほか今後の取り組みの方向性を議論した。また大阪府、大阪市とともに「実証事業検討チーム」を設置し、大阪城公園をはじめ、府や市の関連施設等を活用した実証事業を支援した。さらに大阪工業大学と共同で、都心型オープンイノベーション拠点「Xport」を開設運営し、多様な主体がオープンイノベーションを通じて課題解決、新規事業創出を行うための支援を行った。一方、「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」を各支部が連携して開催するとともに、大手・中堅メーカーとのマッチング事業「ものづくり加工商談会」も開催した。

「グローバル市場開拓プロジェクト」では、海外の先進スタートアップと在阪企業との交流を通じたイノベーション創出を支援するため、中国・米国へ視察団を派遣した。また、AI 等のスタートアップ企業を海外より招聘し個別商

談を行う「アセアン・イノベーターズ・フォーラム」を初めて開催した。一方、大阪外国企業誘致センター(O-BIC)は、新たにAI等の先端分野を加え、大阪のPRと海外企業の誘致に取り組んだ。

「**商流創造プロジェクト**」では、中小企業が大手流通業のバイヤーに直接売り込む機会として、「買いませ! 売れ筋商品発掘市」「ザ・ベストバイヤーズ」「ザ・ライセンスフェア」等を開催した。また、ECサイトを活用した販路拡大をめざし、EC商機創造フォーラムを実施した。

「**新戦カフロンティア人材発掘プロジェクト**」では、新規学卒者の採用支援に向け、採用動向や実務を学ぶセミナーや勉強会、大学と企業の就職情報交換会を開催した。また、企業活動や文化的活動で活躍する女性を表彰する「大阪サクヤヒメ表彰」、企業主導型保育施設の開設・共同利用の促進、「企業における女性活躍推進及びテレワーク導入に関するアンケート調査」を実施した。

## 2. 中堅・中小企業のビジネス環境を整備する「基盤強化」の取り組み

中堅・中小企業のビジネス環境を整備する「**基盤強化**」に向けた事業を精力的に展開した。

「**ビジネス拡大**」に関しては、商店街関係者等で構成する「商店街空き店舗・遊休不動産活用研究会」を設置し、商店街振興組合が抱える課題について検討した。また、多業種型総合展示商談会「大阪勤業展2018」を開催した。さらに、大阪ファッション産業振興フォーラムでは「ファッション・イノベーション展」を開催し、産学連携で制作した商品サンプルや、関西の繊維産業の強みを活かした製品・企画が出展された。一方、「ザ・ビジネスモール」はスマートフォン版のウェブサイトを新設したほか、メッセナゴヤ2018に初出展する等、認知度向上・利用普及に努めた。

「**人材確保・育成**」に関しては、簿記、リテールマーケティング等に加え、本会議所主催の「メンタルヘルス・マネジメント検定」「ビジネス会計検定」を全国15都市で施行した。また、大阪企業家ミュージアムでは企業家精神をわかりやすく伝える常設展示や時宜に合ったテーマで特別展示を開催し、2月に累計来館者数が30万人を突破した。

「**創業・経営支援**」に関しては、創業者や中小企業に対して創業関連セミナーや「大商開業スクール2018」等を開催した。また、神戸大学等と共同研究契約を締結し、府内の中小企業30社を対象に、サイバー攻撃の実態の調査・分析を行った。さらに、事業者間の発注・受注データを処理する「大商VAN」の運営や、「大阪府中小企業再生支援協議会」「非公開企業のM&A市場」等による、中小企業の再生支援を行った。また各種共済制度の普及促進をはかった。

「**インフラ整備**」に関しては、北陸新幹線の早期全線開業に向け、「北陸・関西連携会議」で財源確保や自治体のリーダーシップを求める共同アピールを決議した。また、「リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会」で一日も早い全線開業を求める決議を採択した。さらに、関西圏における高速道路網の未整備区間「ミッシングリンク」の解消を目指し、「関西高速道路ネットワーク推進協議会」で7路線の早期整備を求める要望を

建議した。また、関西3空港のあり方を考える「関西3空港懇談会」が約8年ぶりに開催され、関空の機能強化、大阪・神戸空港の運用見直し等について協議した。

「**政策提言・要望**」に関しては、会員企業等の業況や大阪・関西の景気動向を把握するため「経営・経済動向調査」「中小企業景況調査」「大阪の業種別企業動向調査」を実施したほか、「中堅・中小企業の経営課題」「インバウンド動向」「中小企業の資金調達環境」「西日本豪雨による影響」等に対し機動的に調査を行い、その結果を要望活動等につなげた。また、中堅・中小企業の成長力や大阪・関西の都市基盤の強化等を求めた「未来投資戦略2018」に対する要望、中小企業の活性化に向けた「平成31年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望」、個人版事業承継税制等の創設を求める「平成31年度税制改正に関する要望」、「第4次安倍改造内閣に対する要望」、さらに先端技術を活用した生産性向上策や、多様な働き方等を盛り込んだ「中小企業等の人手不足に関する提言」を取りまとめ、政府等に建議した。

また、「グレーターミナミ(大阪都心部と大阪府南部地域(泉州・南河内))」の行政区域を越えた一体的な発展・活性化をはかる提言も取りまとめた。地元自治体等に対しては、特定複合観光施設区域整備法が成立したことを受け、「大阪府・大阪市へのIRに関する要望」を取りまとめ、大阪府・大阪市に建議するとともに、大阪府・大阪市・経済3団体首脳による意見交換会を開催した。

「**被災企業の支援等**」に関しては、大阪北部地震(6月)、台風21号(9月)について、被害状況のヒアリングを行うとともに、経営相談室と各支部に特別相談窓口を設置した。また、大阪府と(公財)大阪産業振興機構が行う「平成30年台風第21号等被災小規模事業者支援事業助成金」申請の仲介も行った。

## 3. 支部での取り組み

支援メニューに事業承継支援を新たに加え、小規模事業者・中小企業への経営相談・指導や小規模事業者経営改善資金融資の推薦、小規模事業持続化補助金申請の支援や消費税軽減税率対策窓口相談等事業を実施した。また、各支部の地域のニーズ・特性に応じた産業振興事業や地域活性化事業を実施した。

## III. 組織基盤の強化

事業広報については、機関紙「大商ニュース」の特集や連載等で積極的なPR活動を行ったほか、「たんと繁盛 大阪アクション」を推進するシンポジウムを3回開催した。組織基盤の強化に関しては、尾崎裕本会議所会頭による個店訪問を通じ、現場の課題・動向把握に努めた。また、安定的な3万会身体制を維持するために、会員増強運動や会員訪問活動を実施した。その結果、本年度は2,483件の新規加入を得たが、3,638件の退会があり、年度末の会員総数は2万9,528件になった。一方、本会議所創立140周年記念事業として、会員交流大会を開催したほか、初代会頭・五代友厚ゆかりの世界地図「新訂万国全図」の解説板を付した記念碑を誕生の地、鹿児島市に寄贈した。